



## 国内と海外への販路拡大に向けて 地域商社の活動をPR

**地**域商社とは、地域活性化を目的に地域商品のマーケティングや販路開拓を地域内の観光分野などとも連携してビジネスのプロデュースを行う組織の総称で、内閣府のまち・ひと・しごと創生本部が推進する地域商社協議会の方針のもと、全国に100以上の法人が設立されている。

山梨県では、平成27年に山梨県と支援機関が参加した地域商社研究会が発足、組織の形態や事業内容の検討を重ね、昨年3月に一般社団法人富士地域商社（新海一男理事長）が設立された。



JR 吉祥寺駅での産直市

去る11月27日(火)にコラニー文化ホールで開催された活動報告会には、山梨県内の農産加工品の生産者、食品メーカーや織物業者に加え、支援機関等から約80名が出席、地域商社の事業の柱である国内外販路拡大事業、実店舗とネット

通販事業、個別商品サービス事業について、初年度の活動報告と第2期の事業計画が発表された。

初年度は、JR東日本とタイアップした吉祥寺駅でのやまなし産直市、アメリカロサンゼルスへの出店と商談会、県内の地域資源を使った商品開発やブランド構築を手掛け成果を上げているとの説明があった。

第2期は初年度の各事業を継続強化させるとともに、新規事業として岡島百貨店と共同した農産物や伝統工芸品のブランド化と商品開発等を進めていく予定としている。

新海一男理事長は、第2期に向けての抱負を「地域経済の活性化のためには事業者の取り組みだけでなく、行政や支援機関・金融機関との連携が重要。これからも、県内の事業者と各機関との連携を仲立ちする活動の幅を広げていくことで、地域経済の活性化の一助になりたい。」と話した。



活動報告会の様子